

日本農業新聞

日本農業新聞

国連は今年9月の総会において、2030年までに「私たちの世界を変える」と題する「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択した。貧困の撲滅を筆頭とする意欲的な17の目標と169の具体的な課題を掲げ、発展途上国のみならず先進国にも共通する問題として取り組むべきこととした。国内では、採択についてはほぼ1回報道されたばかりであり、その意義や意味について十分に認識されているとはいえない。

外務省のホームページによれば、安倍晋三首相が国連総会で演説し、「日本が重視してきた要素を中核に据えた2030アジェンダ

空虚な国連演説

の採択を歓迎するにとともに、……日本自身がその（グローバル・パートナーシップの）一員としてアジェンダ実施に最大限努力していく旨を述べた」とある。国が重視してきた要素とは「人間を筆頭に、地球、

繁栄、平和、パートナーシップと続く『5つのP』。そして、女性・保健・教育・防災・質の高い成長」だ。国民の望み軽視

しかし、である。安保法制や環太平洋連携協定（TPP）

ねられてきた議論とほとんど重なり合うことのない空疎なものでもあった。例えば、13年に国連内に設置された社会的連帯経済タスクフォース（TFSE）の議論との関係だ。この組織は、20を超える国連機関だ

「21世紀初頭の社会的に持続可能な開発にとって核」であり、それを支えるのが、他でもない、協同組合や社会的企業なのだという。つまり、人々の連帯と協同である。

世界とすれ違い

他方、アジェンダの2番目に掲げられたのが、食料安全保障と持続可能な農業である。14年国際家族農業

論点



明治大学教授 柳澤敏勝
やなぎさわ・としかつ 1951年青森県生まれ。明治大学大学院博士後期課程単位取得中退。専門は社会政策。2008～12年、日本協同組合学会会長。15年、日本協同組合学会会長の著書に『非営利・協同システムの開拓』（共著）、『社会的企業』（共訳）など。

協同への評価が欠落

民の望みに逆らって整理してきた要素なのである。ただし、「最大限努力していく旨述べた」のであるから、世界に向けた公約ではある。

さらに、しかし、である。この演説は、持続可能な開発に向け国連で積み重ねられてきた議論とほとんど重なり合うことのない空疎なものでもあった。例えば、13年に国連内に設置された社会的連帯経済タスクフォース（TFSE）の議論との関係だ。この組織は、20を超える国連機関だ

ねられてきた議論とほとんど重なり合うことのない空疎なものでもあった。例えば、13年に国連内に設置された社会的連帯経済タスクフォース（TFSE）の議論との関係だ。この組織は、20を超える国連機関だ

国連は今世紀に入って、協同組合や人々の連帯に関わる決議を矢継ぎ早に採択している。こうした動きを重く受け止める必要があると考えている。世界では一つの流れとなっているにもかかわらず、わが国はこれらの決議にほとんど関心を示していない。残念である。多様性を認めない人々には理解不能な潮流なのであろう。21世紀初頭の世界の動きを見失い無視しているという意味では、今のわが日本も、孤立化に向かう北朝鮮と違わないのかもしれない。

人々の連携が鍵

嚆矢（こうし）は、20

社会的連帯経済

01年12月第56回国連総会決議、「協同組合の発展に支援的な環境づくりを目指すガイドライン」であった。その後、02年6月国際労働機関（ILO）第90回総会決議「協同組合の振興

に関する勧告」、12年国際協同組合年、そして14年国際家族農業年と続く。いずれも協同組合の果たす役割を高く評価し、各国政府にその支援のための環境整備を求めた。

最近では、協同組合にとは、貧困など、30年までに世界共通の17の難問を解決することを訴えているが、協同組合を中心とする社会的連帯経済なしにはその作業も難しいといは、貧困など、30年までに世界共通の17の難問を解決することを訴えているが、協同組合を中心とする社会的連帯経済なしにはその作業も難しいとい

論点



明治大学副学長 柳澤敏勝
やなぎさわ・としかつ 1951年青森県生まれ。明治大学大学院博士後期課程単位取得中退。専門は社会政策。2008～12年、明治大学副学長。13～15年に日本協同組合学会会長を務め、16年から再び同大副学長に。著書に『非営利・協同システムの開拓』（共著）、『社会的企業』（共訳）など。

“協同”世界の潮流に

これらの決議を透かして見るとそこに現れているものは、国境を越えて荒れかきしようとする資本のグローバル化の下でのこの会議体には、社会的連帯経済を重んじる世界の自治体やILOなどの国際機関が参集している。イタリア、スペイン、カナダなどだけでなく、日本からも複数の自治体に参加している。今年9月にはカナダ・モントリオールで第3回目の会議が予定されている。日本からも相当数の人々が駆け付けようである。一筋の光明となることを期待したい。

持続可能性失う

に呼応するかのようになり、隣国でグローバル社会的経済フォーラム（Gsef）が13年に産声を上げた。そして、すくすくと成長している。現ソウル市長のパク氏の提唱で始まったこの会議体には、社会的連帯経済を重んじる世界の自治体やILOなどの国際機関が参集している。イタリア、スペイン、カナダなどだけでなく、日本からも複数の自治体に参加している。今年9月にはカナダ・モントリオールで第3回目の会議が予定されている。日本からも相当数の人々が駆け付けようである。一筋の光明となることを期待したい。